

第7回 GX 実行会議における意見

ENEOS ホールディングス株式会社

代表取締役社長 齊藤 猛

1. 「成長志向型カーボンプライシング構想」における投資促進策について

(1) 世界に伍する GX 政策の実行

- 資料の中で「政策競争」と表現されている通り、「わが国が世界に伍する政策を実行して、GX の早期実現を図る」とのコンセプトは非常に大事だと思っています。
- ドイツが支援策を拡充するとの情報など、諸外国の動向に目配しながら、わが国の政策が見劣りしないよう対応することが必要です。
- また、米国のインフレ削減法における投資減税を例として、わが国でも税制の活用など、柔軟で幅広い支援策を検討することも一策と考えます。

(2) 政策の質とスピードの確保

<質の確保…選択と集中>

- 今後、カーボンニュートラル関連のプロジェクトが国内外で多数立ち上がり、人員や機材などリソースの逼迫が懸念されます。
- 例えば、弊社内で計画しているプロジェクトを積み上げたところ、2020 年代後半には定常の 2 倍の人員を確保しないと計画通りに工事が進まないとの試算結果を得ました。
- 工事期間の長期化や（物価高も相俟っての）建設費の高騰による悪影響を回避するべく、支援対象の選択と集中を通じて、リソースの最適化を図る必要があると考えます。

<スピードの確保>

- また、こうした懸念（工期長期化、建設費高騰）の拡大に伴って投資決定が遅ければ、わが国産業競争力が劣後することになりかねません。関連法制度の迅速な設計・施行をお願いします（例：CCS 事業法の整備、水素値差支援制度の創設）。
- また、こうした制度について、諸外国への展開・調和も必要に応じて速やかに実施して頂きたいと考えます。

2. エネルギー企業がGXに取り組むことについての理解醸成の必要性

- 弊社は、「エネルギー企業こそが、エネルギー・トランジションをリードしていくべき」との考えに則り、ファーストムーバーとしてGX実現に向けた挑戦を続けてまいり所存です。
- 他方、GXのように長期かつチャレンジングな取り組みを行う上で、以下のような制約があり、ジレンマとなっています。
 - i) 上場企業であるが故に、特に投資家から短期的なリターンを要求されること
 - ii) エネルギー企業であるが故に、既存のエネルギー供給インフラ（製油所、油槽所など）の維持に責任を持ち、安定供給のためのコストを負担していること
- こうした事情に鑑み、弊社のようなエネルギー事業者がGXという息の長いテーマに取り組むことに対する理解を促し、ご支援頂けるような発信を強化して頂きますようお願いいたします。

以 上